

令和6年能登半島地震 振り返りと取組むべき課題

生産性・付加価値の向上
事業の可視化と価値化

興能信用金庫 田代克弘

令和6年1月1日 午後4時10分 能登半島地震発災

▶ 16:06 地震 M5.7震度5強

▶ **16:10 地震M7.6震度7 令和6年能登半島地震発災**

今まで経験したこのない長い揺れと、けたたましい震災緊急速報

▶ 16:18 地震M6.1震度5強

パスモバイル（PM）・・・安否確認 PM配信16:10 **16:06分地震**の確認 PM配信16:29 **津波 16:10 地震**"

▶ 16:46 本部しんきんdirectで全職員宛に安否確認並行する。

PM配信（メール）のみでは安否確認が難しいので個々に状況の報告を要請

安全確保徹底、津波注意暫くは店舗様子確認は控える旨の周知案内

▶ 17:02 地震M4.9震度4

▶ 16:56 地震M5.7震度5強"

▶ 17:02 地震M4.9震度4

▶ 17:05 本部direct全職員 避難を優先すること。家族の安否確認。

SNS等で自分自身の状況を支店長または役席に報告の再周知"

PM配信17:34 **津波1.2m以上** 能登 16:10分 地震 "

BCP 発災当初の組織内部の課題

- ▶ 安否確認 最終的には5日正午で正職臨時パート252名全員の無事を確認するが、72時間以上掛かっている。職員やご家族の生死をも意識することになった。
 - 公衆電話・災害伝言ダイヤル・近所づきあい
- ▶ 安否確認方法 安否確認担当者（特に休日）が被災した場合の確認方法の徹底
 - クラウド利用でID・PWが管理周知されていれば、役職員等が何時でも誰でも何処でも確認できる。
- ▶ 被災地職員の避難状況と人事配置の難しさ
 - 避難先からの勤務 → 時短営業 → 昼休憩

BCP インフラ復旧が長期化する場合 組織内部の課題

- ▶ 停電の長期化、断水の長期化は就業環境を急速に悪化させる。冬は通勤や事務所の冷え込み。夏場の猛暑。なによりトイレ問題は切実。
 - ポリタンク、携帯トイレは常備すべきである。飲料水、保存食品、生理用品・衛生用品は非常に重要。また断水時は下着類も助かる。職員がホッし、笑顔に変わった支援物資であった。
 - 職場・家庭

BCP 組織内部の課題 想定外

▶ 事業用郵送物・救援物資の移送方法

→ 郵便・警送メールの不通 → 本部・営業店職員が代替するが移動時間が読めない、道路状況（混雑・損壊）が日々変わる。

▶ 職員の自動車通勤の燃料不足

→ ガソリン給油不能 → 首都圏しんきんさんにガソリン携行缶を調達して頂いた。本部でも悩んだ職員の配置人繰りに助けられました。

▶ 避難状況に合わせ勤務するも不慣れな事務や、金融上の措置なども重なり事務ミスが増加した。

→ 対策本部の判断

BCP

- ▶ BCPの観点から、金沢支店に本部機能を一部移転しており、今回の震災でも災害対策本部を金沢支店に最初に設置し、対応策協議に一定程度円滑に実行できた。→ **機能分散の重要性**
- ▶ 安否確認として、①安否確認メール②しんきんdirect（業務用スマホチャット）③職員私用携帯SNSの**複数の手段**があったことは有効性があったと思われる。→ **ただしインフラ頼り**
- ▶ グループウェアを新規更新しており、稟議のペーパーレス化や会議をグループウェア上での活用を進めた。重要会議を含めて想像以上にスムーズに形態を整えることができた。→ **ペーパーレス化促進**
- ▶ 発災からの災害対策本部の指示周知は、業務用チャットを活用したことにより記録として残ること、合わせて周知の徹底に活用出来たと考えている。
- ▶ 災害対策本部を金沢に設け、専務理事を常勤体制としたことにより、関係機関との連携連絡がスムーズであった。→ **役員WEB常時接続**

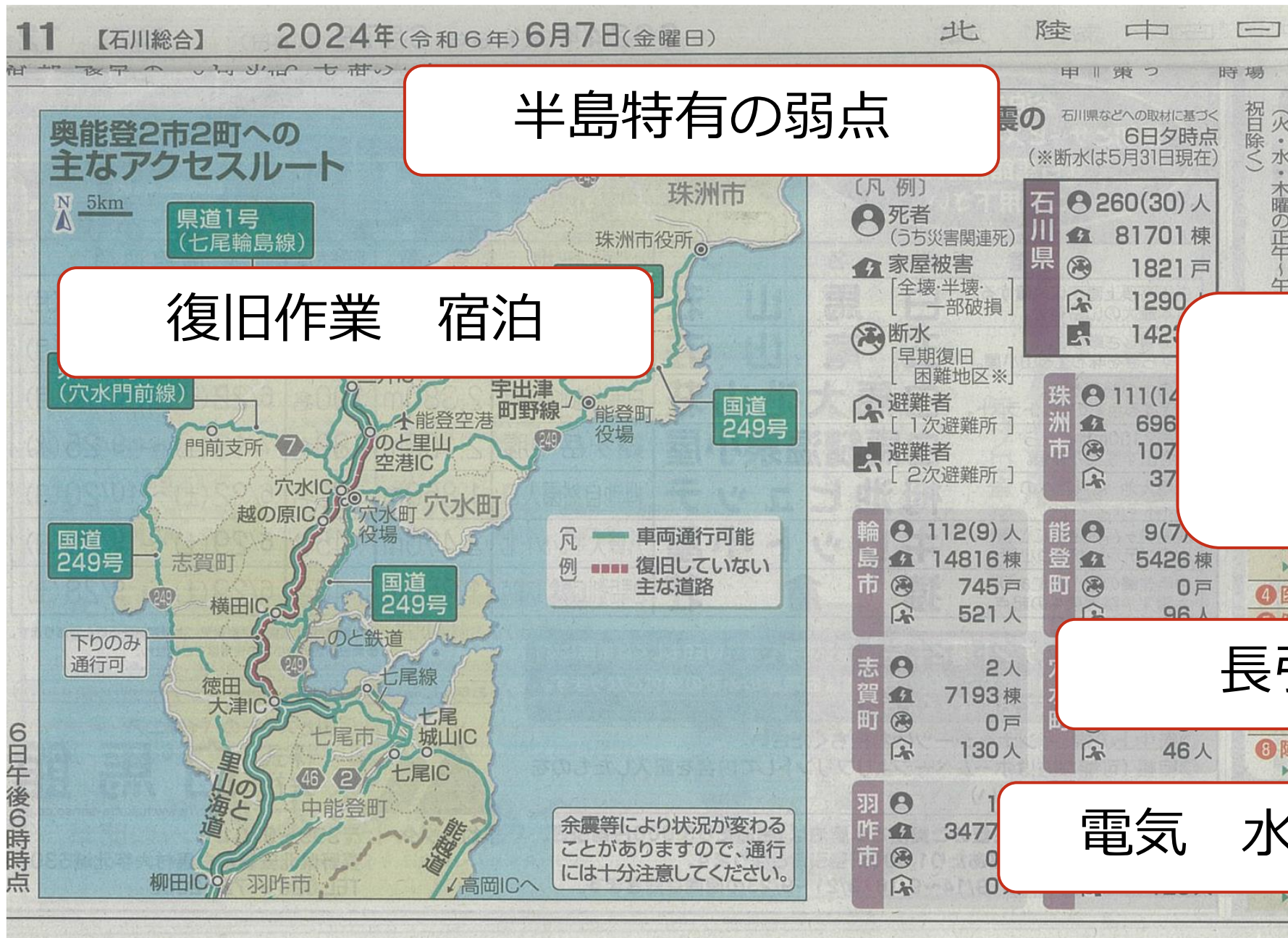
半島特有の弱点

復旧作業 宿泊

陸路 大動脈
7月17日
対面通行可能

長引く避難

電気 水道 下水



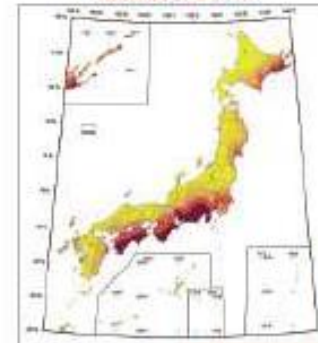
今後30年以内にあう 自然災害や事故などの発生確率との比較

全国を概観した地震動予測地図

主要活断層帯の固有地震のみ



海溝型地震のみ



長さが20km以上に
認定される活断層

台風が通過
※100%

※台風が都道府県庁所
在地から半径30km以
内を通過する確率

火災で
被災
1.9%

交通事故で
死亡
0.2%

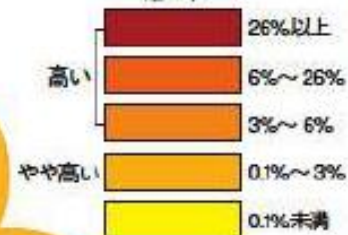
大雨で
被災
0.5%

交通事故で
負傷
24%

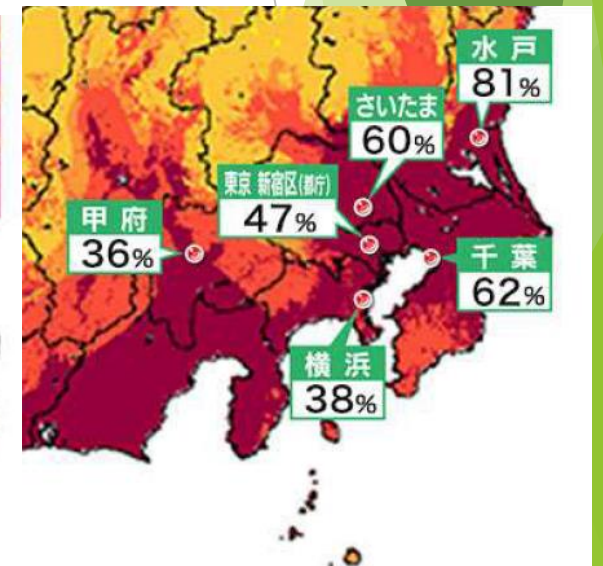
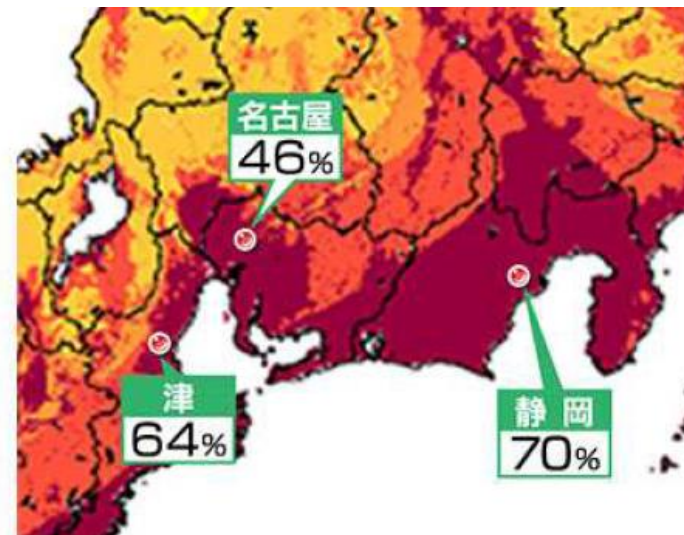
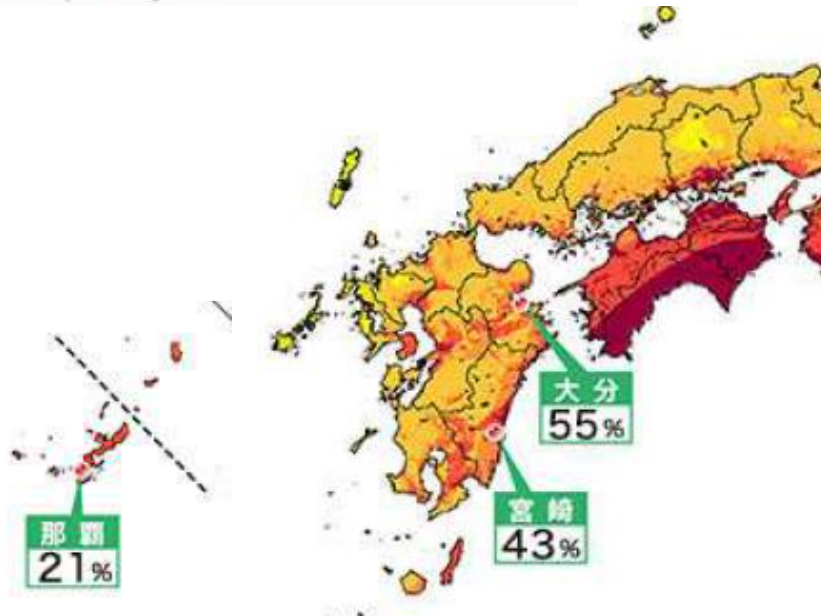
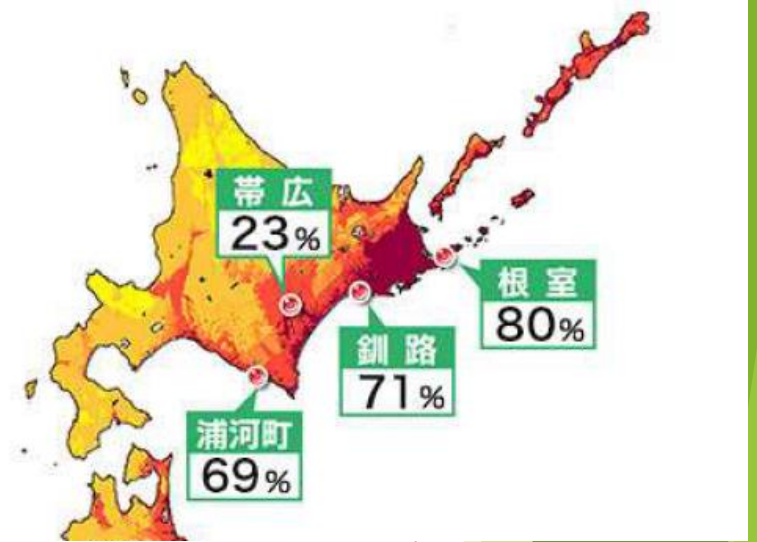
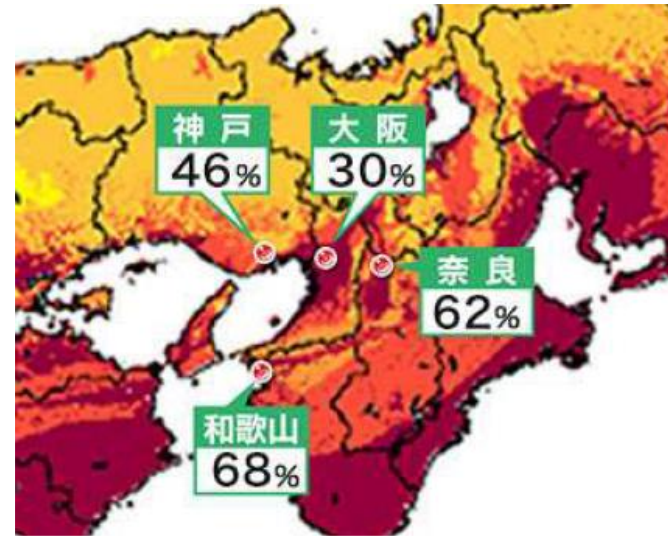
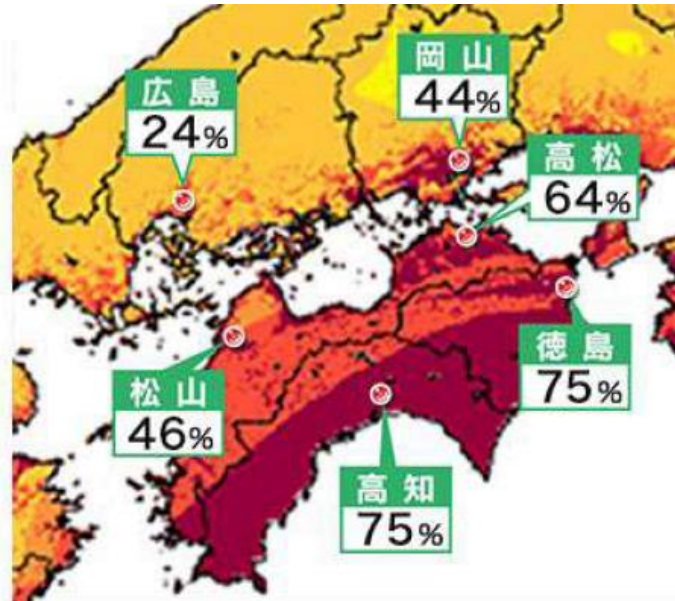
航空機事故
で死亡
0.002%

台風で
被災
0.48%

確率



地震動予測地図 震度6弱以上 各地のリスクと確率 揺れやすさ - NHK



[表紙へ戻る](#)

国土交通白書 2020

はじめに

特集「新型コロナウイルス感染症への対応」の掲載にあたって～すべてのエッセンシャルワーカーの皆様へ～

特集 新型コロナウイルス感染症への対応

第1部 社会と暮らしのデザイン改革～国土交通省20年目の挑戦～

第1章 これまでの我が国を取り巻く

第2節 地球環境・自然災害に関する予測

■2 巨大地震のリスク

(1) 南海トラフ地震

(地震の発生確率)

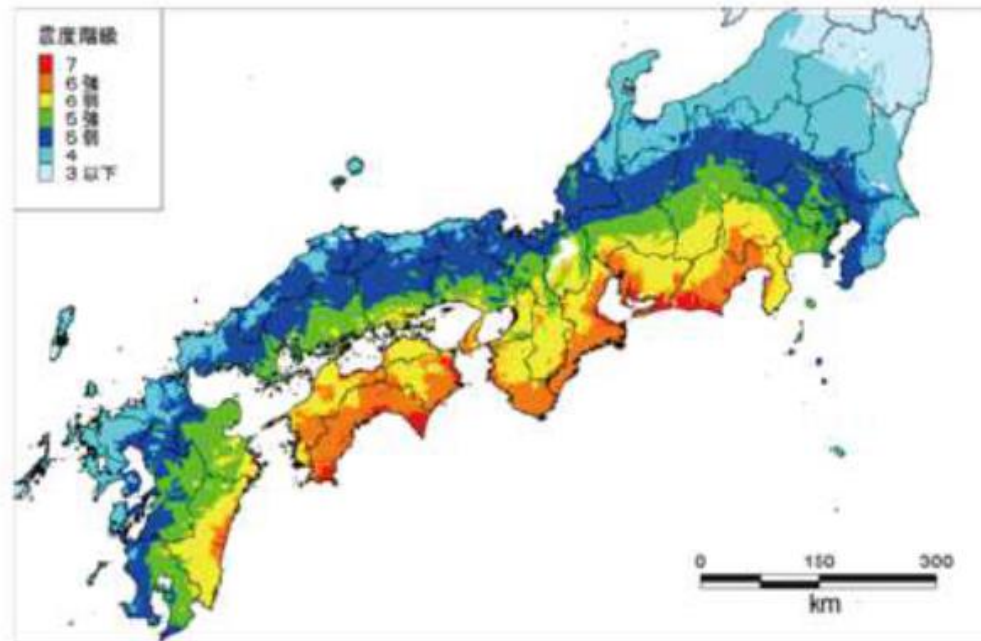
2014年（平成26年）3月に内閣府中央防災会議において、「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」が作成され、2019年5月に変更された。この基本計画では、建物の耐震化・火災対策・津波対策といった防災対策や、地震発生後の初動体制・膨大な避難者等への対応といった災害応急対策等を示している。

地震調査研究推進本部地震調査委員会^{注19}では、主要な活断層や海溝型地震（プレートの沈み込みに伴う地震）の活動間隔や次の地震の発生可能性を評価し、随時公表している。南海トラフ地震については、マグニチュード8～9クラスの地震の30年以内の発生確率が70～80%（2020年1月24日時点）とされている。なお、同委員会は、南海トラフでは過去1,400年間に約90～150年の間隔で大地震が発生していることから、次の地震までの間隔を88.2年と予測している。1944年の昭和東南海地震や1946年の昭和南海地震が発生してから、2020年は約75年を経過しており、南海トラフにおける大地震発生の可能性が高まっている。

(震度分布、津波高及び被害想定)

2013年（平成25年）の内閣府「南海トラフ巨大地震対策について（最終報告）」によると、静岡県から宮崎県にかけての一部では震度7となる可能性があるほか、それに隣接する周辺の広い地域では震度6強から6弱の強い揺れになると想定されている（図表I-2-2-6）。さらに、関東地方から九州地方にかけての太平洋沿岸の広い地域に10mを超える大津波の襲来が想定されている（図表I-2-2-7）。

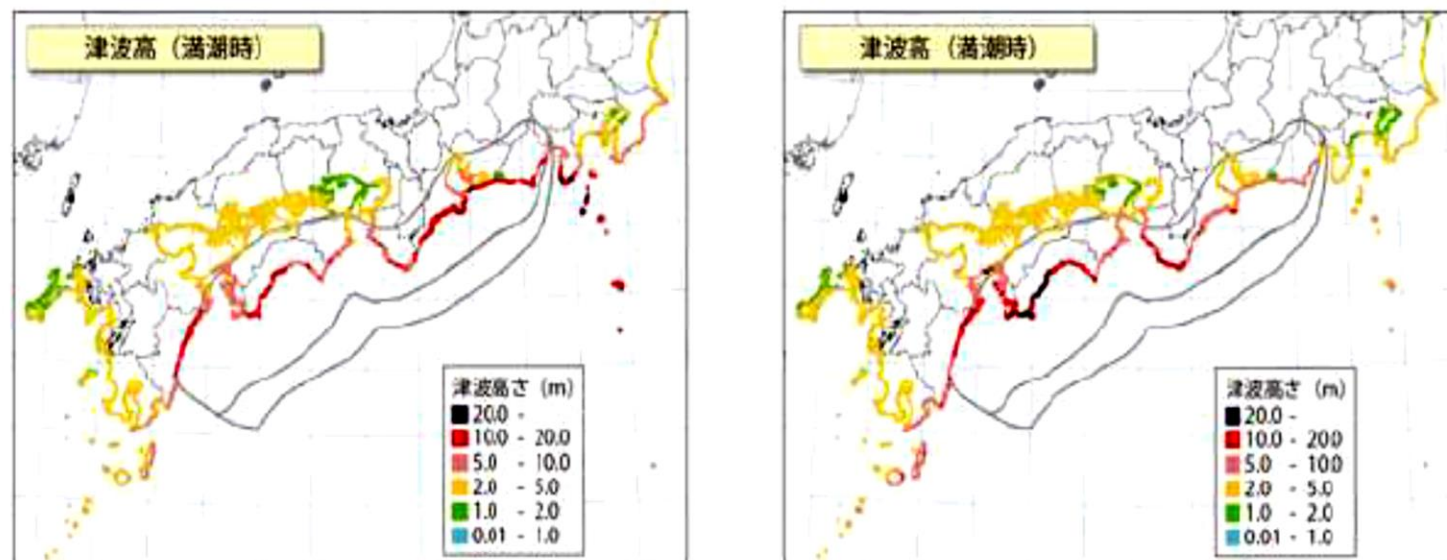
図表I-2-2-6 震度の最大値の分布図



(注) 震度推計に用いた5ケースの最大震度の重ね合わせ
(一つの地震でこのような震度分布が生じるものではない)

資料) 内閣府「南海トラフ巨大地震対策について（最終報告）」

図表I-2-2-7 津波高分布図（一部抜粋）



（注）（左）東海地方が大きく被災するケース（「駿河湾～紀伊半島沖」に「大すべり域+超大すべり域」を設定）

（右）九州地方が大きく被災するケース（「四国沖～九州沖」に「大すべり域+超大すべり域」を設定）

資料）内閣府「南海トラフ巨大地震対策について（最終報告）」

また、この地震の被害としては、最大で死者が約32.3万人^{注20}、建物の全壊及び焼失棟数が約238.6万棟^注

21

と想定されている。被災地の経済被害は最大で約169.5兆円と試算されており、東日本大震災（16.9兆円）

^{注22}をはるかに超えるものと想定されている。

震度 7 以上の地震の被害（気象庁データ）

日本付近で発生した主な被害地震（平成 8 年以降）						
発生年月日	震央地名・地震名	M	最大震度	津波	人的被害	物的被害
令和 6 年（2024 年） 1 月 1 日	石川県能登地方 令和 6 年能登半島地震 ^{※5} ⇒ 特設ページ（気象庁）へ	7.6	7	80cm	死 241 負 1,299	住家全壊 8,789 棟 住家半壊 18,813 棟 住家一部破損 83,154 棟など 【令和 6 年 3 月 22 日現在】
平成 30 年（2018 年） 9 月 6 日	胆振地方中東部 平成 30 年北海道胆振東部地震 ⇒ 特設ページ（気象庁）へ ⇒ 特設ページ（札幌管区気象台）へ	6.7	7		死 43 負 782	住家全壊 469 棟 住家半壊 1,660 棟 住家一部破損 13,849 棟など 【令和元年 8 月 20 日現在】
平成 28 年（2016 年） 4 月 14 日～	熊本県熊本地方など 平成 28 年（2016 年）熊本地震 ⇒ 特設ページへ	7.3 ^{※1}	 7 ^{※2}		死 273 負 2,809 ^{※3}	住家全壊 8,667 棟 住家半壊 34,719 棟 住家一部破損 163,500 棟など 【平成 31 年 4 月 12 日現在】
平成 23 年（2011 年） 3 月 11 日	三陸沖 平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震 （東日本大震災） ⇒ 特設ページへ	9 ^{※10}	 7	9.3m 以上 ^{※11}	死 19,729 不明 2,559 負 6,233 ^{※12}	住家全壊 121,996 棟 住家半壊 282,941 棟 住家一部破損 748,461 棟など ^{※12} 【令和 2 年 3 月 1 日現在】

令和 6 年能登半島地震の被害

- ▶ 平成 8 年（1996）以降の期間に日本付近で発生した、人的被害を伴った地震を掲載されています。
- ▶ このうち平成 12 年（2000）以降では、166 回発生しています。
- ▶ また、震度 6 弱以上は 37 回、震度 7 以上は 5 回発生しています。
- ▶ 極めて感覚的ですが、震度 6 以上で人的・物的被害が多発し、震度 7 以上では深刻な大規模被害になっていると思われます。
- ▶ 人口増減 （石川県統計指標ランド）

	輪島市	珠洲市	能登町	穴水町
2023 12	21,980	11,759	14,318	7,326
2024 5	20,673	11,079	13,814	7,047
増減	△1,307	△680	△504	△279
増減率	△5.95%	△5.78%	△3.52%	△3.81%

本店 宇出津地区



本店 松波地区 白丸



珠洲地区 6月

建物としての機能は凡そ無いが公費解体は進んでいない



輪島市 左は3月の写真



右は5月の写真

輪島市内から珠洲外浦



- ▶ 輪島から珠洲（外浦地域）の海岸では大きく隆起し、漁業や江戸時代から残る揚げ浜塩田への影響が懸念されている
- ▶ 右は1月 左は4月

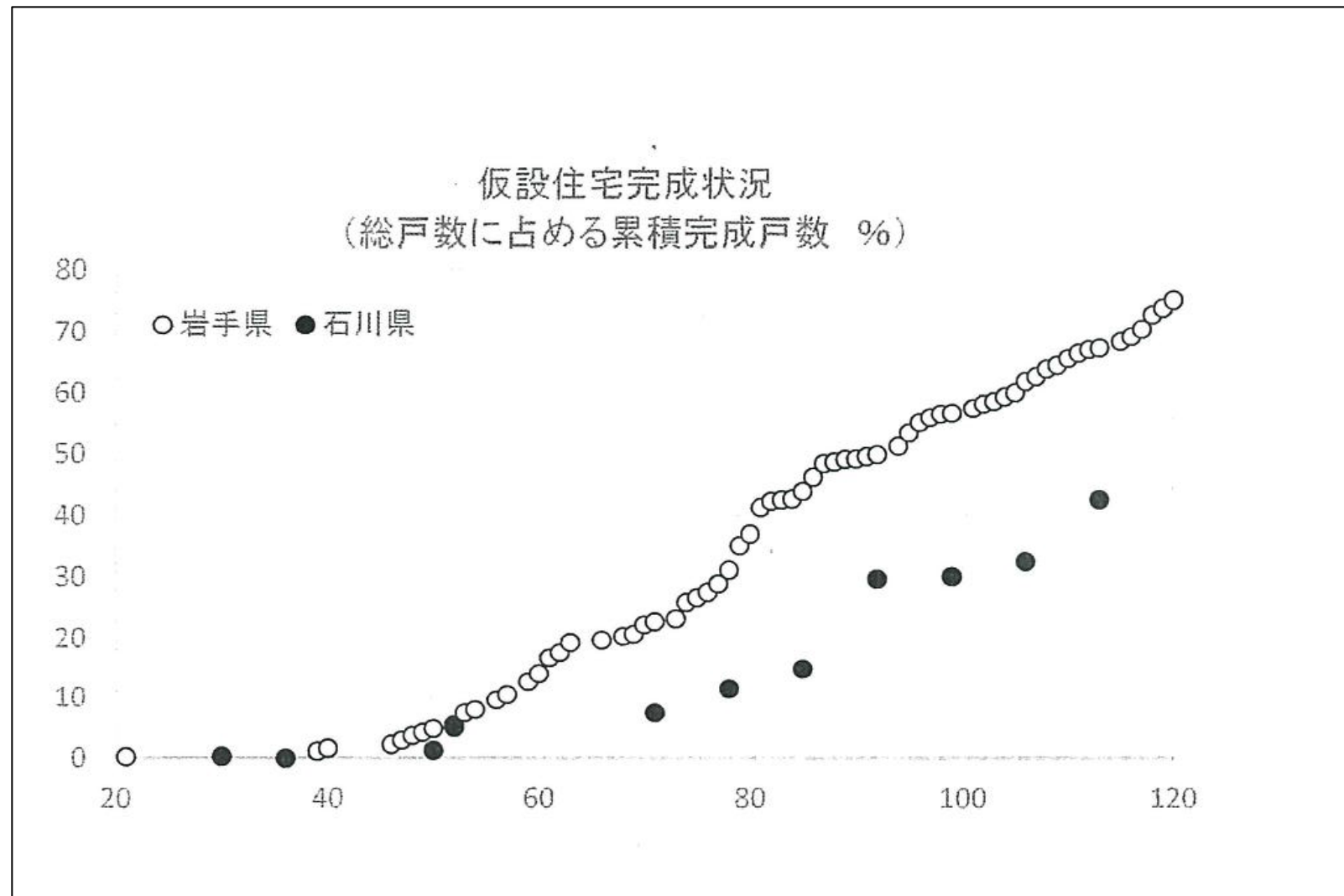
珠洲市 正院 蛸島



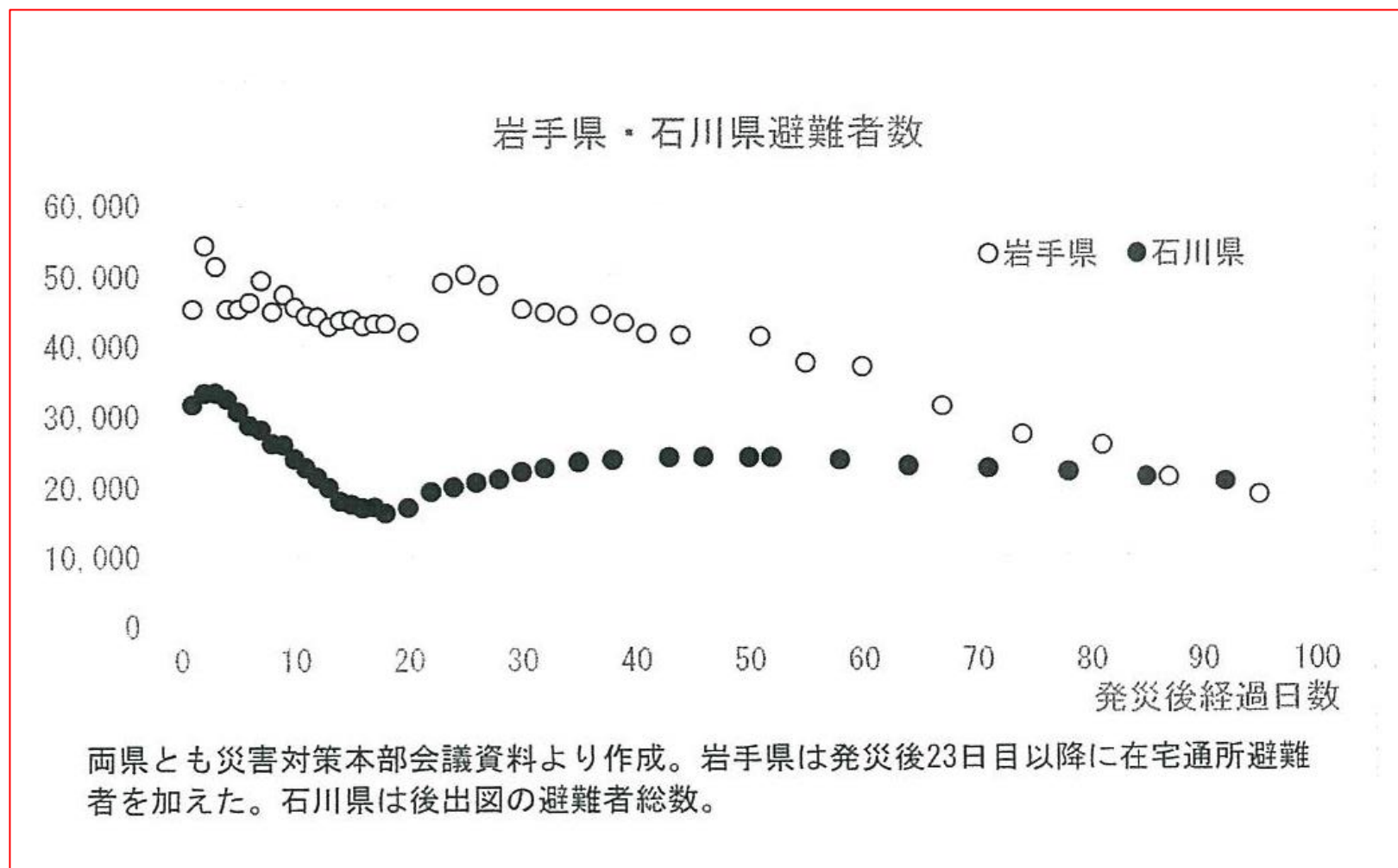
4市町で100超の事業所廃業＝人口流出、遠い再建―能登地震5カ月・石川 時事通信社 令和6年6月2日

- ▶ ◎ 時事通信 提供
- ▶ 能登半島地震で甚大な被害を受けた石川県の4市町で、廃業を決めた商工業の事業所が100を超えることが、各市町の商工会議所などへの取材で分かった。1日で発生から5カ月。復興の遅れから人口流出が進み、事業再建を諦める業者が相次いでいる。
- ▶ 各市町の商工会議所と商工会によると、5月27日までに少なくとも珠洲市で48、輪島市で38、能登町で16、穴水町で10の計112事業所が廃業を決めた。
- ▶ 珠洲商工会議所は4月、533事業所を対象に調査を実施した。その結果、33事業所が廃業済み、15事業所が廃業予定で、休業も87事業所に上ることが判明。回答率は44%にとどまり、袖良暢事務局長は「実際の数字は倍近いのでは」と懸念する。
- ▶ 廃業の主な理由は人口流出による市場の縮小で、袖事務局長は「店を建て直しても売り上げが戻るか分からず、迷った末に廃業した人もいる」と話す。
- ▶ 穴水町商工会では会員の約7割に当たる224事業所が営業を再開したが、建設業などを除き売り上げは低迷している。同町の商店街で事務用品店を営む吉村扶佐司さん（76）は「2月に営業を再開したが、売り上げは震災前の約10分の1だ」と嘆く。
- ▶ 同町の人口は4月末時点で250人以上減少し、7100人を切った。吉村さんは「少子化も進み、先の見通しが立たない。負の遺産は残したくない」と苦悩の色をにじませる。
- ▶ 後継者不足も地域に共通の課題だ。能登町商工会の担当者は「後継ぎがおらず、地震を機にやめることにした人もかなりいた」と明かし、「先行きが不透明。今後も廃業は増えると思う」と不安を口にした

仮設住宅完成状況比較



避難者数比較



事業再開率 融資先 4月末

	輪島市	珠洲市	穴水町	能登町	合計
事業再開	139/244	97/122	69/73	226/251	531/690
再開率	57.0%	79.5%	94.5%	90.0%	77.0%
廃業	24	8	1	1	34
廃業率	9.8%	6.6%	1.4%	0.4%	

金融サービスを受けやすい事業者は再開率が高い？

事業者支援相談 融資先との比較

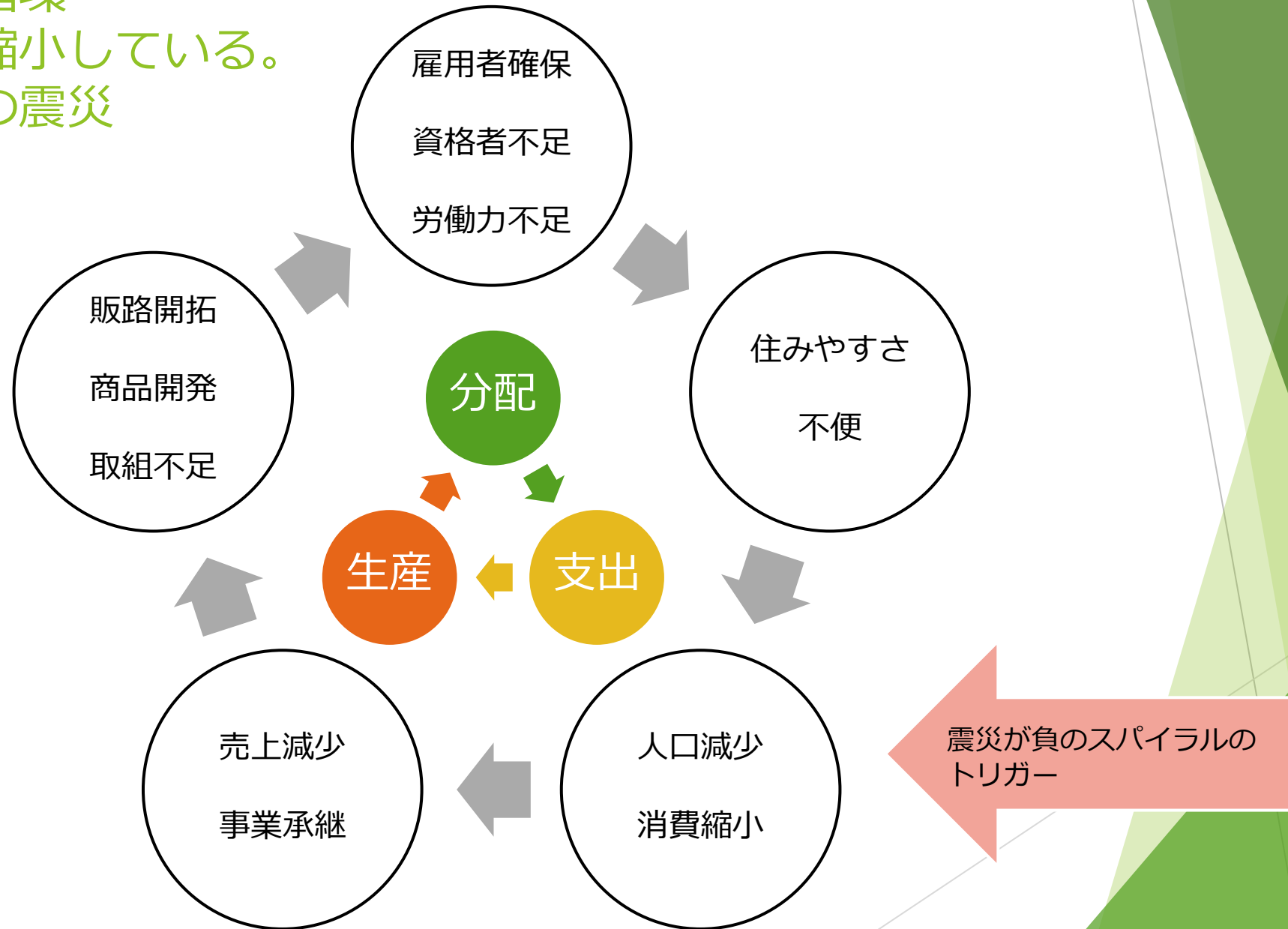
	輪島市	珠洲市	穴水町	能登町	合計
相談先数	58/244	41/122	26/73	53/251	178/690
相談割合	23.0%	33.6%	35.6%	21.1%	25.8%

補助政策のご案内は
行き届いていない
不十分
金融の限界
災害時の座組

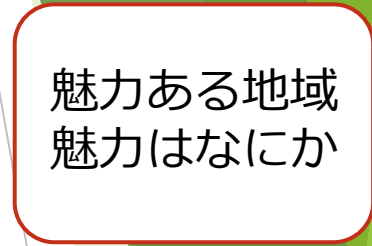
人口減少 コロナ禍 円安資源高 そして震災

- ▶ コロナ禍、資源高と続く不測の事態は売上や利益の縮減を招き、バランスシートの負債を増加させた。今回の震災は事業用資産の損壊・逸失をもたらしめ、潜在する課題、人口減少、事業承継の課題と相俟って事業継続断念が懸念される。
- ▶ 従来の社会課題→人口減少→消費の減少→負債の増加
- ▶ 高齢化の本格化→人口減少→後継者問題→事業所の減少→雇用の減少
- ▶ コロナ禍での影響→消費の減少→売上高の減少→事業継続・再投資の減退
- ▶ 資源高での影響→利益の減少→再投資の減退
- ▶ 震災の影響→固定資産の損壊・逸失＋従業員の確保→「モノ」「ヒト」
- ▶ さらなる負債の増加→事業継続への迷い 心理的な負担 → **事業継続断念**

地域の経済循環
地域経済は縮小している。
そして今回の震災



→分析例は「手引き基本編」のP13～20を参照



低生産性
原因は何か

出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「国勢調査」等より作成

注1) 地域住民所得は、夜間人口1人当たりの所得(=雇用者所得+その他所得)を意味する。

注2) エネルギー代金の収支は経常収支の内数であり、原材料利用や本社・営業所等の活動(=非エネルギー)は含まれない。※Ver5.0までは含まれる

地域の特徴

2020

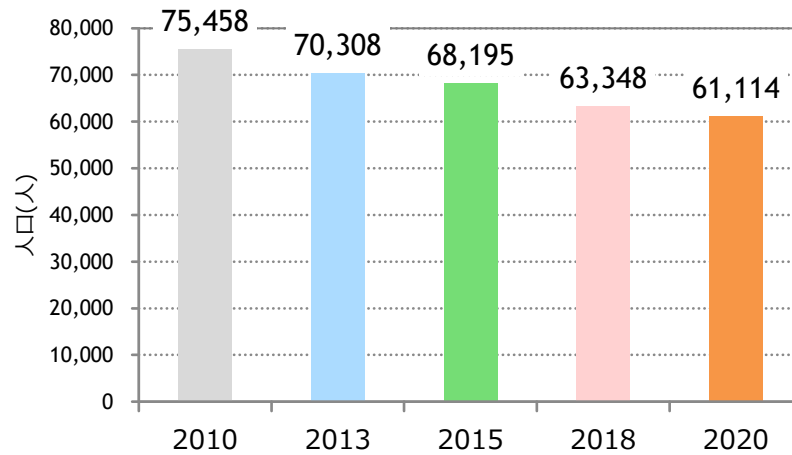
	石川県	金沢市	七尾市	奥能登
人口 10/1	1,130,159	462,497	51,130	59,840
生産	42,648億円	19,981億円	1,620億円	1,671億円
生産性	847/1741	811/1741	1516/1741	1652/1741
分配	46,456億円	19,468億円	2,008億円	2,709億円
地域住民所得	410万円	418万円	399万円	415万円
所得順位	1187/1741	1347/1741	1222/1741	908/1741
支出	42,648億円	19,981億円	1,620億円	1,671億円
域外からの消費	3,047億円	1,440億円	387億円	464億円
GRP割合	7.1%	7.2%	23.8%	27.7%
生産／事業所数	71	76	48	37
生産年齢人口/ 官民従業員合計	626886/617724 101.4%	268322/253378 105.8%	23612/25621 92.1%	23285/28452 81.8%

(1) 基礎的な指標の推移

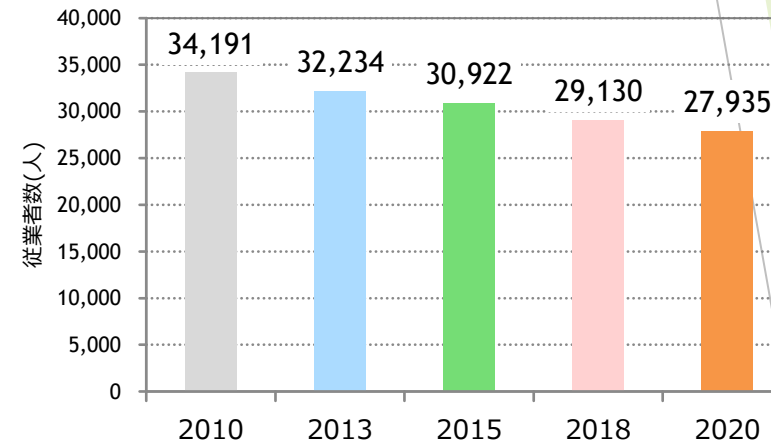
分析の視点

■ 地域経済の規模を表す基礎的な指標について、2010年、2013年、2015年、2018年、2020年の推移を確認し、規模が拡大しているか縮小しているかを把握する。
→分析例は「手引き基本編」のP67を参照

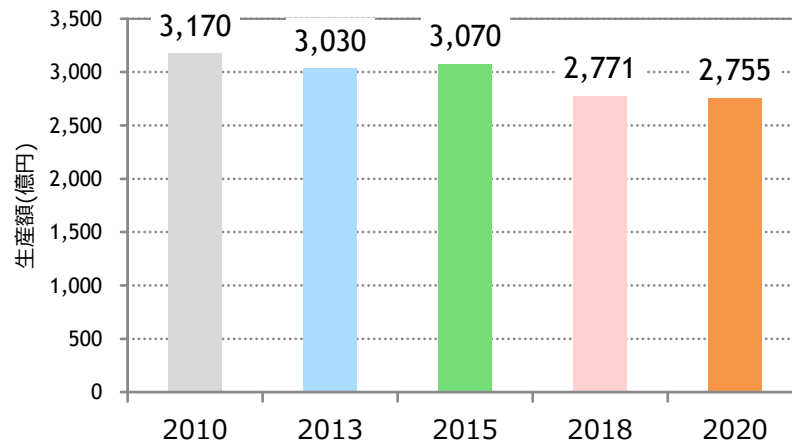
①2010年、2013年、2015年、2018年、2020年の人口



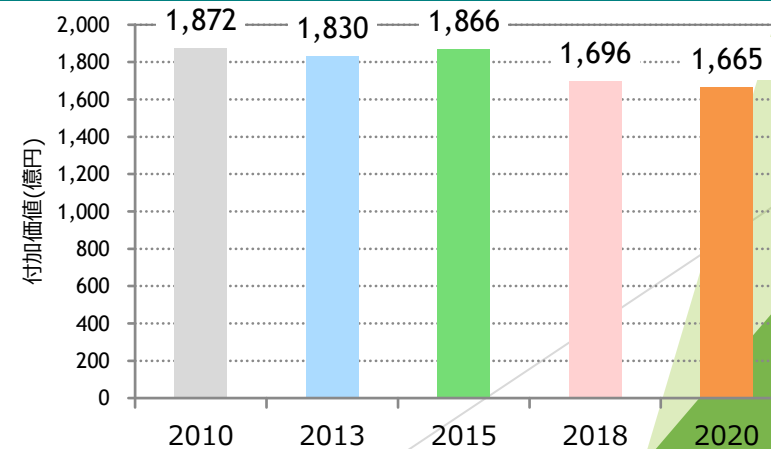
②2010年、2013年、2015年、2018年、2020年の従業者数



③2010年、2013年、2015年、2018年、2020年の生産額

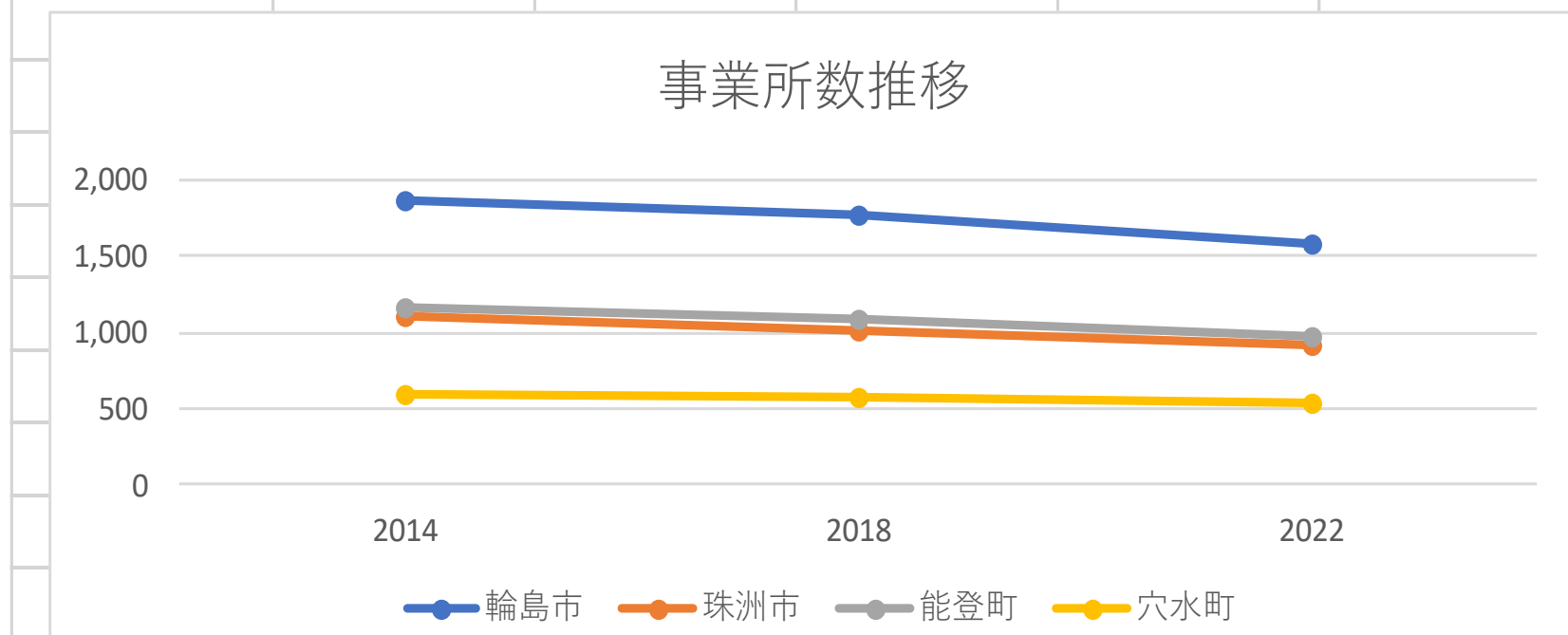


④2010年、2013年、2015年、2018年、2020年の付加価値



事業所数

	輪島市	珠洲市	能登町	穴水町	合計
2014	1,863	1,098	1,165	601	4,727
2018	1,762	1,014	1,082	580	4,438
2022	1,581	918	979	544	4,022



大規模震災 被災地は必ず復旧・復興する

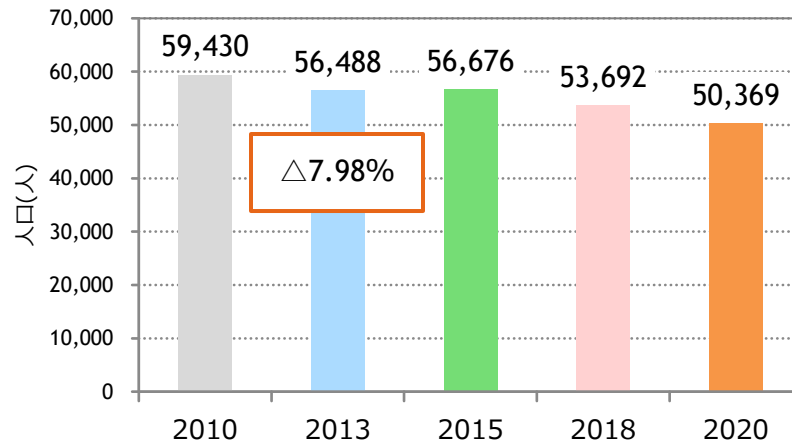


(1) 基礎的な指標の推移 宮古市

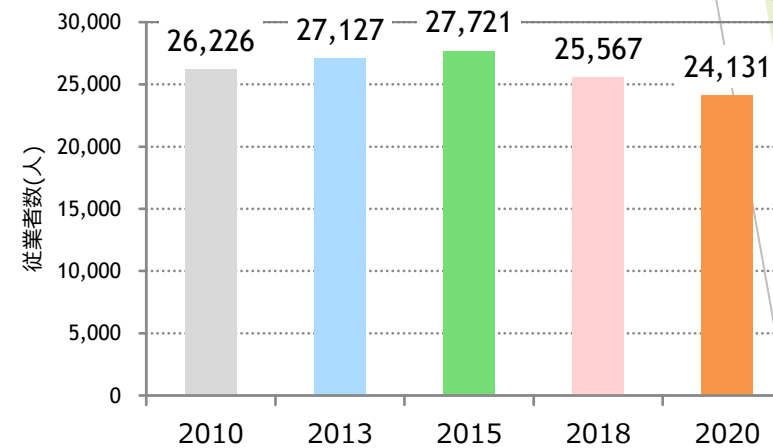
分析の視点

■ 地域経済の規模を表す基礎的な指標について、2010年、2013年、2015年、2018年、2020年の推移を確認し、規模が拡大しているか縮小しているかを把握する。
→分析例は「手引き基本編」のP67を参照

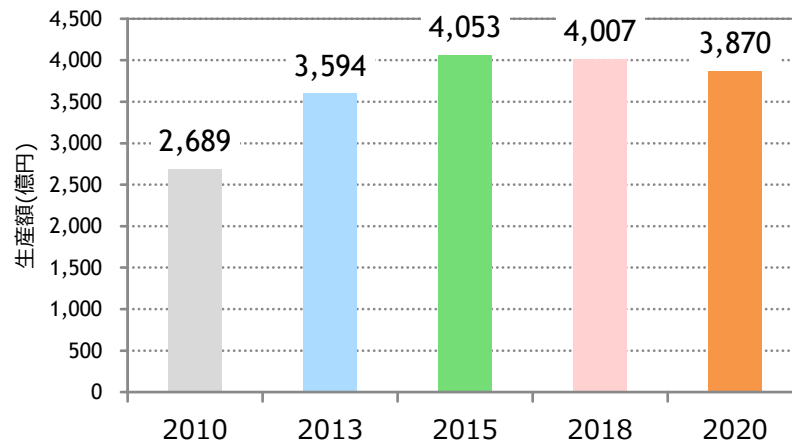
①2010年、2013年、2015年、2018年、2020年の人口



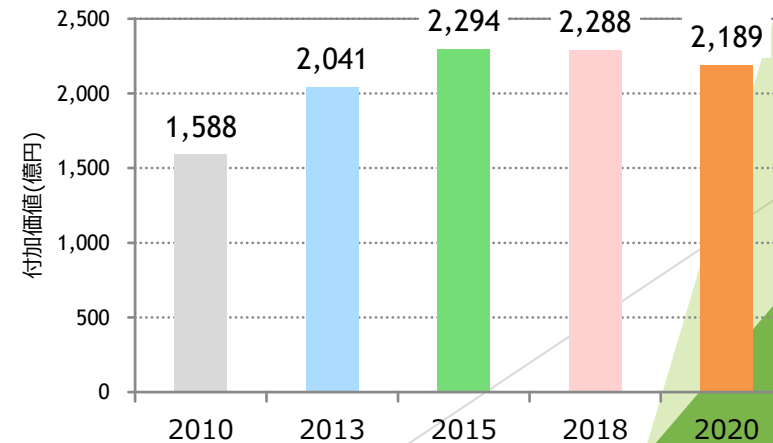
②2010年、2013年、2015年、2018年、2020年の従業者数



③2010年、2013年、2015年、2018年、2020年の生産額



④2010年、2013年、2015年、2018年、2020年の付加価値



(1) 宮古市の中で規模の大きい産業は何か①：売上(生産額)

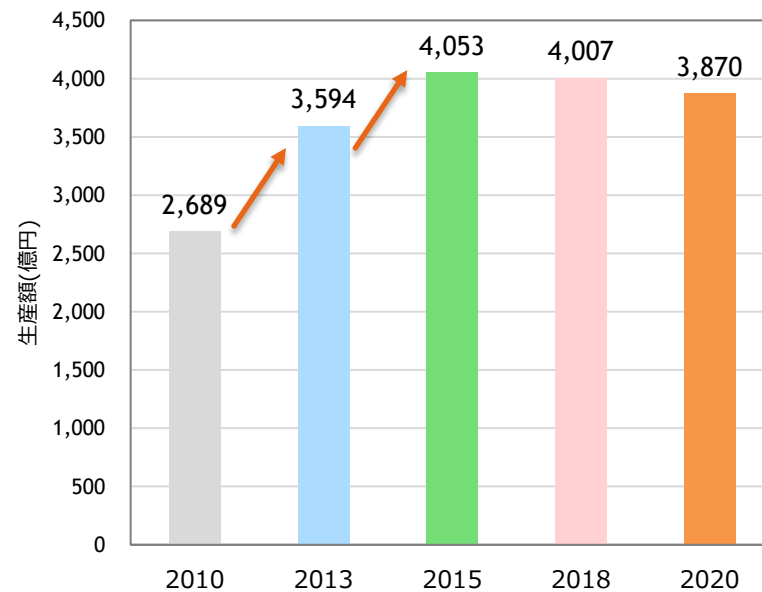
分析の視点

- 生産額は地域内の企業にとっての売上であり、地域の経済活動の規模を把握するうえで重要な指標である。
- ここではまず、産業合計の生産額より、地域全体の生産額の規模の推移を把握する(下図左)。
- 次に、第1次産業、第2次産業、第3次産業の生産額の推移より、生産額の規模が大きい産業が何であり、時系列でどのように変化しているかを把握する(下図右)。

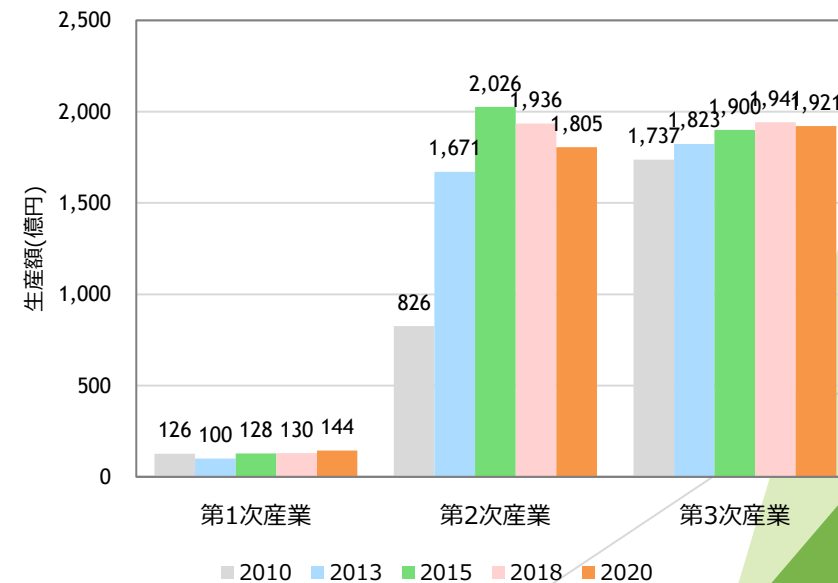
→分析例は「手引き基本編」のP23～25を参照

2010年と2020年の生産額を比較すると増加しており、第1次産業、第2次産業、第3次産業の全てで生産額が増加している。

生産額(産業合計)



生産額(第1次、2次、3次産業別)

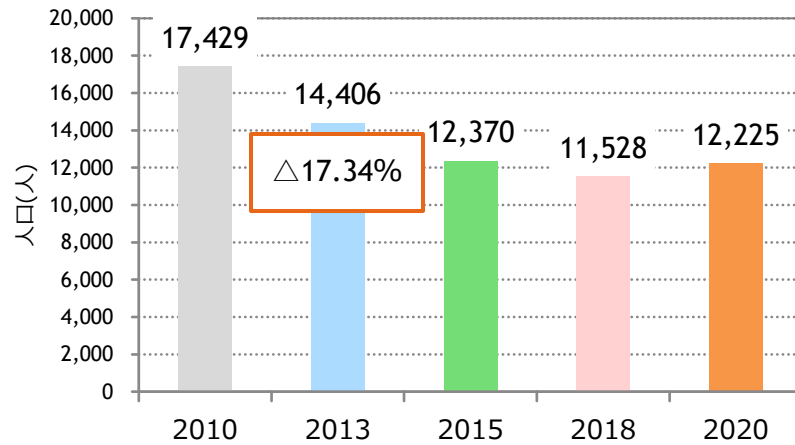


(1) 基礎的な指標の推移 南三陸町

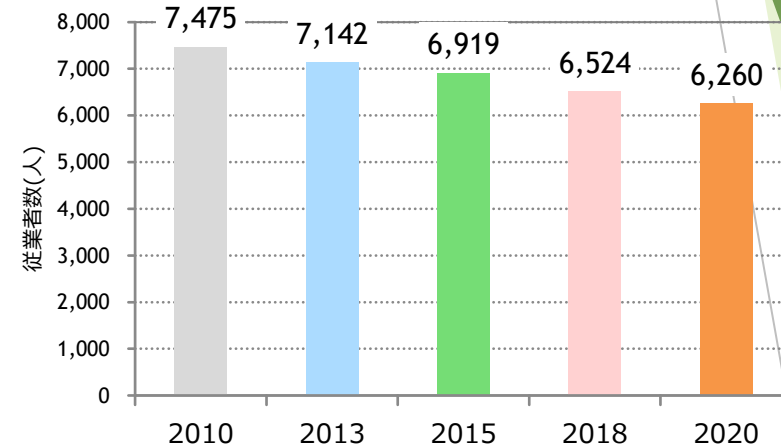
分析の視点

■ 地域経済の規模を表す基礎的な指標について、2010年、2013年、2015年、2018年、2020年の推移を確認し、規模が拡大しているか縮小しているかを把握する。
→分析例は「手引き基本編」のP67を参照

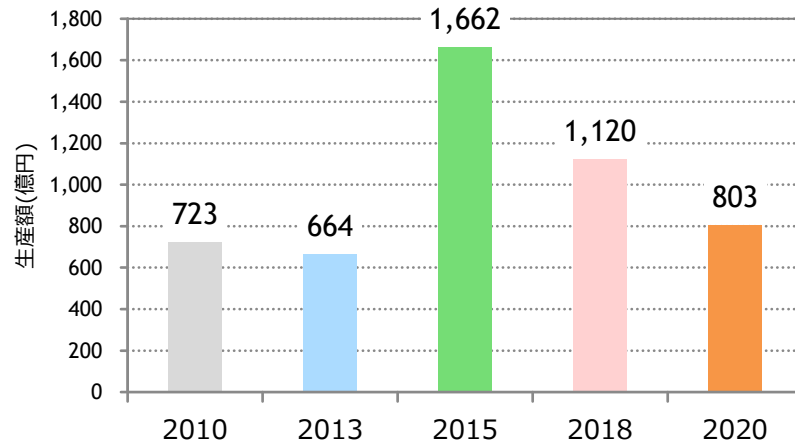
①2010年、2013年、2015年、2018年、2020年の人口



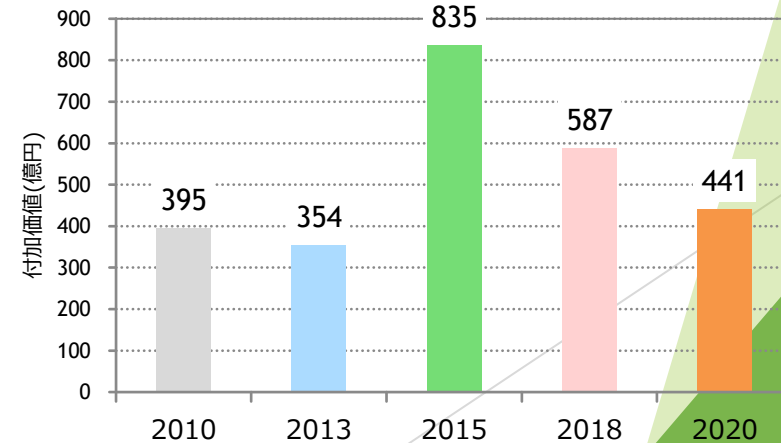
②2010年、2013年、2015年、2018年、2020年の従業者数



③2010年、2013年、2015年、2018年、2020年の生産額



④2010年、2013年、2015年、2018年、2020年の付加価値



(1) 南三陸町の中で規模の大きい産業は何か①：売上(生産額)

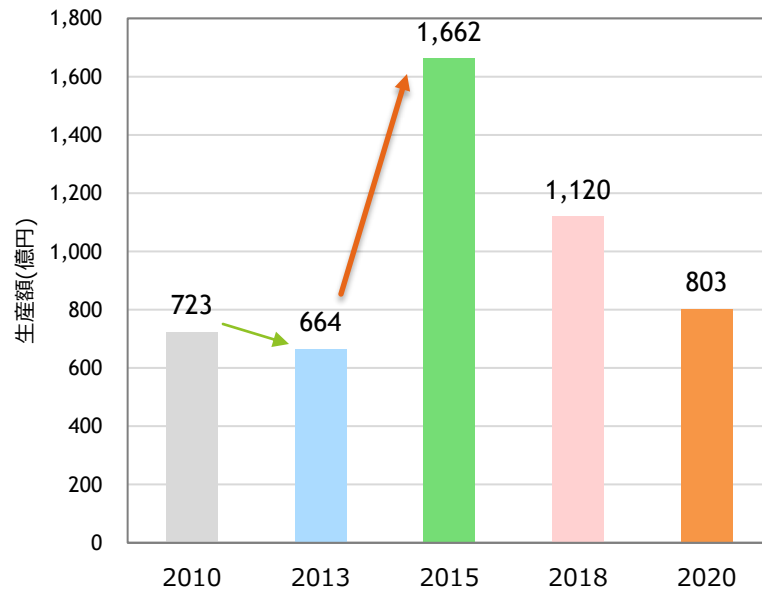
分析の視点

- 生産額は地域内の企業にとっての売上であり、地域の経済活動の規模を把握するうえで重要な指標である。
- ここではまず、産業合計の生産額より、地域全体の生産額の規模の推移を把握する(下図左)。
- 次に、第1次産業、第2次産業、第3次産業の生産額の推移より、生産額の規模が大きい産業が何であり、時系列でどのように変化しているかを把握する(下図右)。

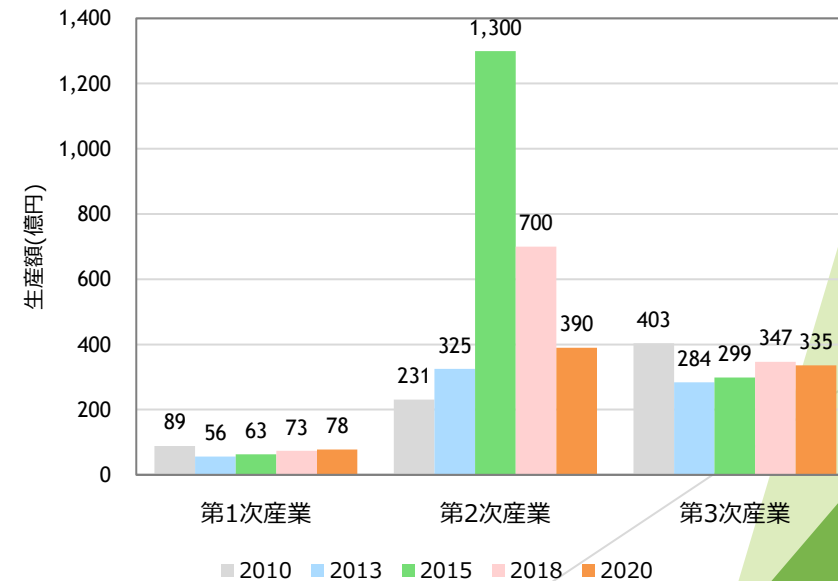
→分析例は「手引き基本編」のP23～25を参照

2010年と2020年の生産額を比較すると増加しており、第1次産業、第3次産業では減少しているが、第2次産業の生産額が増加している。

生産額(産業合計)



生産額(第1次、2次、3次産業別)

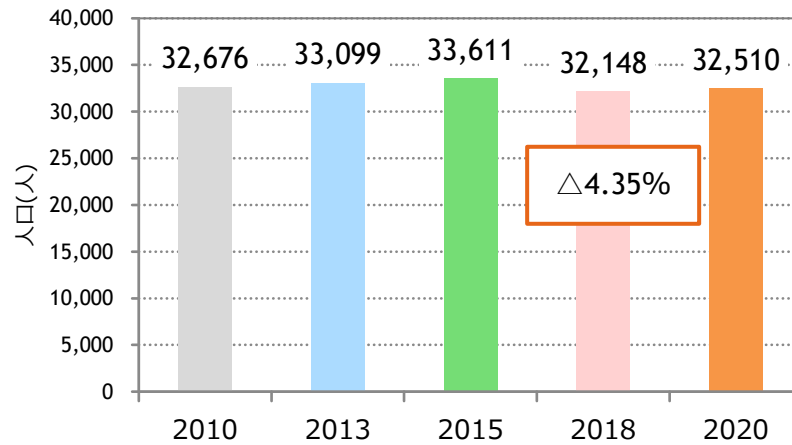


(1) 基礎的な指標の推移 益城町

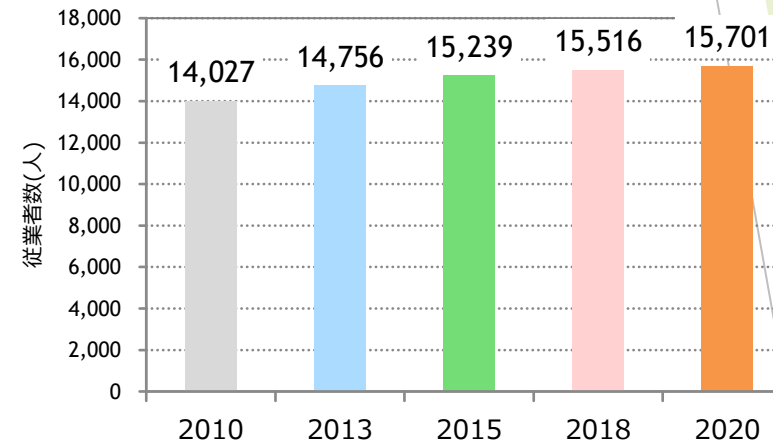
分析の視点

■ 地域経済の規模を表す基礎的な指標について、2010年、2013年、2015年、2018年、2020年の推移を確認し、規模が拡大しているか縮小しているかを把握する。
→分析例は「手引き基本編」のP67を参照

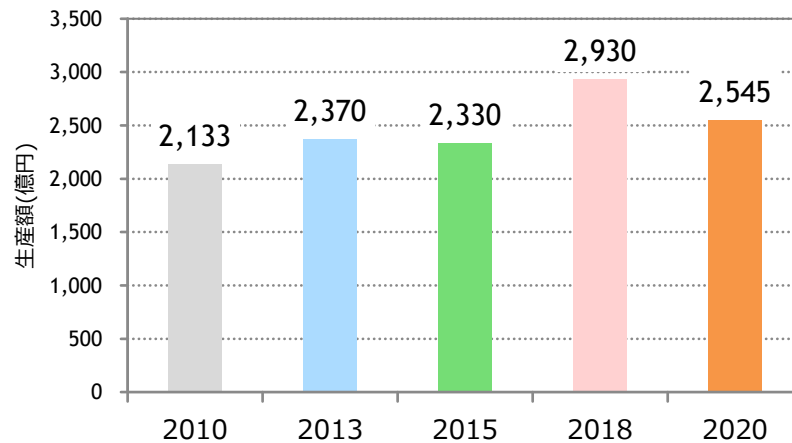
①2010年、2013年、2015年、2018年、2020年の人口



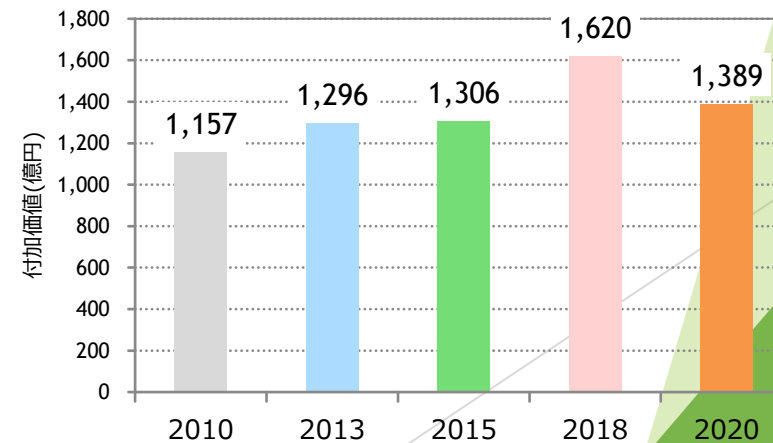
②2010年、2013年、2015年、2018年、2020年の従業者数



③2010年、2013年、2015年、2018年、2020年の生産額



④2010年、2013年、2015年、2018年、2020年の付加価値



(1) 益城町の中で規模の大きい産業は何か①：売上(生産額)

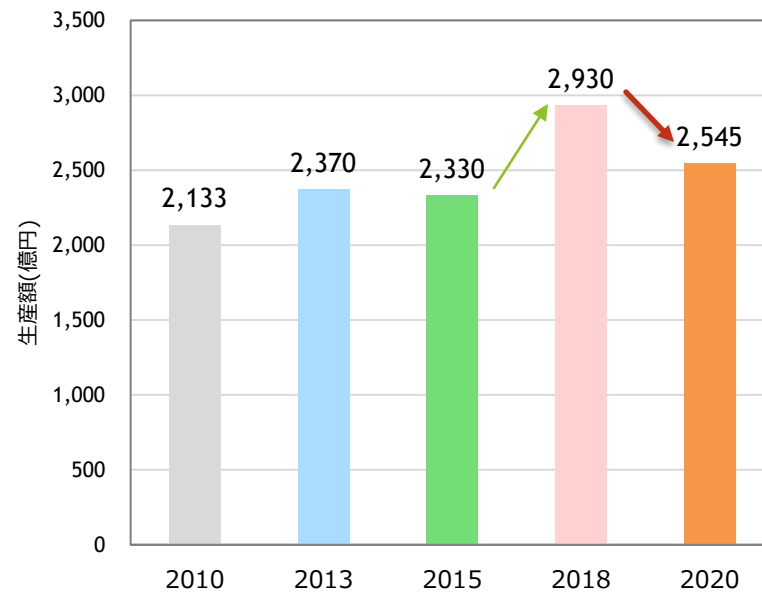
分析の視点

- 生産額は地域内の企業にとっての売上であり、地域の経済活動の規模を把握するうえで重要な指標である。
- ここではまず、産業合計の生産額より、地域全体の生産額の規模の推移を把握する(下図左)。
- 次に、第1次産業、第2次産業、第3次産業の生産額の推移より、生産額の規模が大きい産業が何であり、時系列でどのように変化しているかを把握する(下図右)。

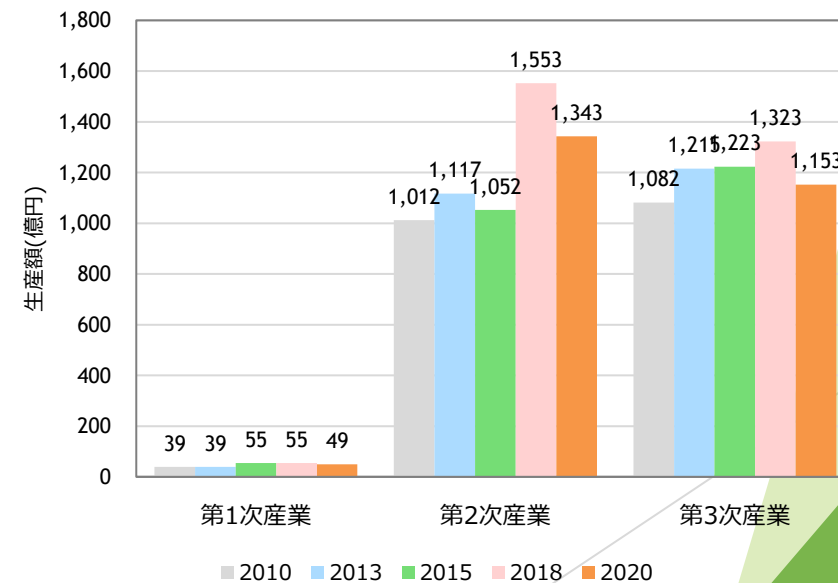
→分析例は「手引き基本編」のP23～25を参照

2010年と2020年の生産額を比較すると増加しており、第1次産業、第2次産業、第3次産業の全てで生産額が増加している。

生産額(産業合計)



生産額(第1次、2次、3次産業別)



経済循環を生み出す構成要素と課題や要因の関係図

世界農業遺産
能登の里山里海の恵みや守り伝えられてきた祭礼や伝統技術、美しい景観、豊かな生きもののつながり
輪島塗・朝市・珠洲焼・天然塩・寒ブリ・ふぐ・能登牛・能登杜氏・能登ワインなど豊富

地域
ブランド

事業
価値

石川県産業創出機構、中小企業基盤整備機構、専門家副業兼業人材の活用施策は充実

事業
承継

事業代表者の年代のボリュームゾーンは70代

雇用者
所得

付加価値

分配

生産

支出

事業者

働きやすさ

住みやすさ

住民
消費力

所得

所得は高くはない
不動産は求めやすい価格
物価・家賃は安く
暮らしやすい

教育
医療

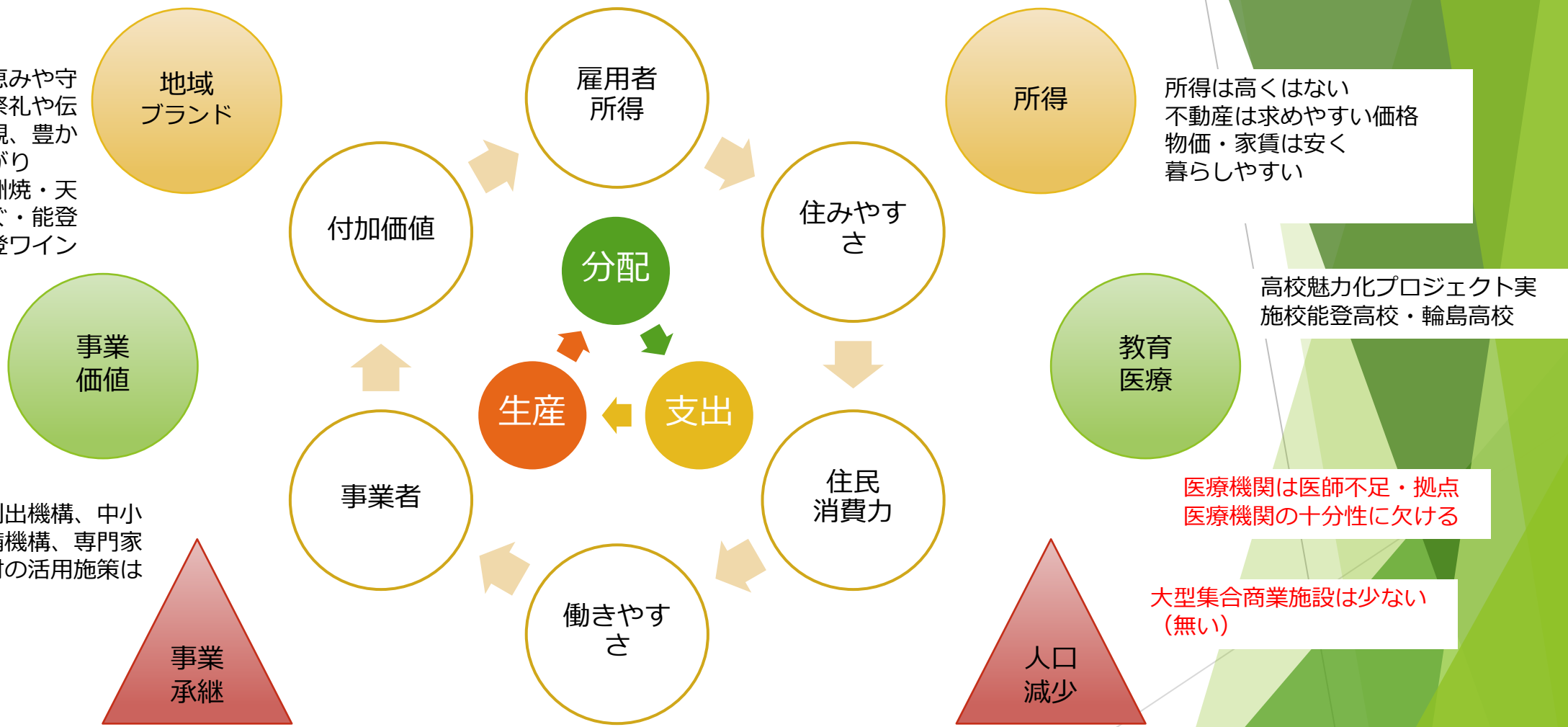
高校魅力化プロジェクト実施校能登高校・輪島高校

医療機関は医師不足・拠点医療機関の充分性に欠ける

大型集合商業施設は少ない
(無い)

人口
減少

少子高齢化は課題の先進地



能登半島地震復旧・復興の課題

- ▶ 事業者の復旧支援 資金面 事業継続 事業承継
- ▶ 事業者の将来を見据えた事業展開支援 付加価値向上
- ▶ まちなか交流拠点整備費用 新しい人の流れの再開
- ▶ 高校魅力化プロジェクトとの連携 魅力ある地域

休眠預金の活用

補助金・基金の
活用

地域の預金の活用

信用金庫の機能

みらい創造 創造的復興へ

地域の生産性の
低下

地域の高齢化
事業承継

付加価値の
向上継続

人口減少 →
住み易さ

新しい人の流れ
交流人口

事業再建
事業持続性創造

事業価値創造

雇用の創造

こども未来創造

みらい場所創造

地震災害は高齢化と相俟って小規模事業者の事業廃止の懸念
経営資源に不足する小規模事業者に対し、専門家や副業兼業に
よる人的支援により事業継続を動機づける

地域ブランドや事業価値を可視化し、課題を機会
に変換する。

魅力ある地域資源を活用し、付加価値を向上させ、地域の生産
性を支えている。事業者の持続可能性を高めることが地域を活
性化し雇用を創造することに繋がる

大学進学を機に人口は流出している。また今回の震災で進学や
中退抑制を地域で支援したい。地域を思う人材を地域で守り育
て未来に羽ばたく若者を育成

交流人口は地域に新しい可能性を創造する
人と人が出会い活躍する場所づくりを支援する

○事業再建応援

- ▶ 喫緊危急の重要課題は事業再開への動機付けである。
- ▶ なりわい再建支援補助金の活用のほか、奥能登地域では小規模事業者が多く持続化補助金の活用が有効と思量している。
→ タイミングも重要
- ▶ 復興の長い行程には、事業の将来展望の見える化や具体的な事業計画の策定も重要な要素である。
→ 未来の共有 経営資源に不足する事業者の計画策定には、支援を必要とする事業者は少なくなく「人」「資金」「情報」を支援したい
- ▶ 事業再建計画を作成する
→ 新しい人の流れによる価値の誘発
事業者＋金庫職員＋〇〇人材

価値創造 事業魅力化向上

- ▶ 能登地域は魅力ある地域資源を活用し地域外から「付加価値」＝「お金」を稼いでいる
- ▶ 今回の震災からの復旧・復興は消費を支える住民の生活再建とともに、地域の生産性を支える事業者の再建支援にきめ細かく取り組む必要性を強く感じている
- ▶ 日本各地で地震・豪雨などの、過去の大きな震災を乗り越えてきている。事業者の再建には、その都度拡充されている支援策の活用はもとより、事業継続を動機付けする魅力化が重要な取り組みになる
- ▶ 事業の付加価値をさらに増加向上させるため、経営資源に不足する人材を専門家や副業人材で補完する。**新しい人の流れは地域会創造の触媒**となる。幣庫ではこれまでに石川県産業創出支援機構や中小企業基盤整備機構、石川県や行政と取り組む副業人材支援に取り組んでおり、このノウハウを活用する。

今までの震災と社会的背景の相違点

事業承継

代表者の年代別ボリュームゾーンは70代

- ▶ 奥能登地域の生産性 1671億円（付加価値）
- ▶ $1671 \text{ 億円} \div 4501 \text{ 事業所} = 37 \text{ 百万円}$ 1先の重要性
- ▶ 事業継続は = 街を持続可能にするということ
- ▶ 廃業 = 地域生産性を減少させること → 価値の放棄
- ▶ 事業代表者のボリュームゾーンは70代
今回の震災が事業継続を諦め廃業のトリガー
- ▶ 事業の価値を可視化する → 価値化する
地域にあらたな価値を創造する → **のれん**

まちづくり基金

場所づくり

- ▶ 復旧・復興に欠かせない要素の一つに「ヒト」がある。
- ▶ 当地事業者の多くは小規模事業者であり、経営資源「ヒト」に不足している。奥能登、能登町の定住促進協議会の拠点がまちなか交流拠点「クロスポート」である。この拠点では移住定住支援のほか、移住後のサポートや、商工会や弊庫も関わり創業起業にも取り組んでいる。まちなかの空き事業所を活用した場所である。
- ▶ 移住希望者だけでなく、ここに首都圏等から副業兼業人材等が新しい人の流れを作り、当地での活躍の起点となっている。今回の震災でダメージを受けたまちなか拠点「クロスポート」を復旧または新設したい。
- ▶ 震災前はこのクロスポートを拠点に、移住者が安心してサポートを受ける拠点機能のほか、移住者の創業支援、首都圏関係人口（副業・兼業等）地元事業者の支援の窓口になっている。新しい人の流れを創造し、地元人材や首都圏人材の活躍の場所になっていた。

あかりを灯そう！

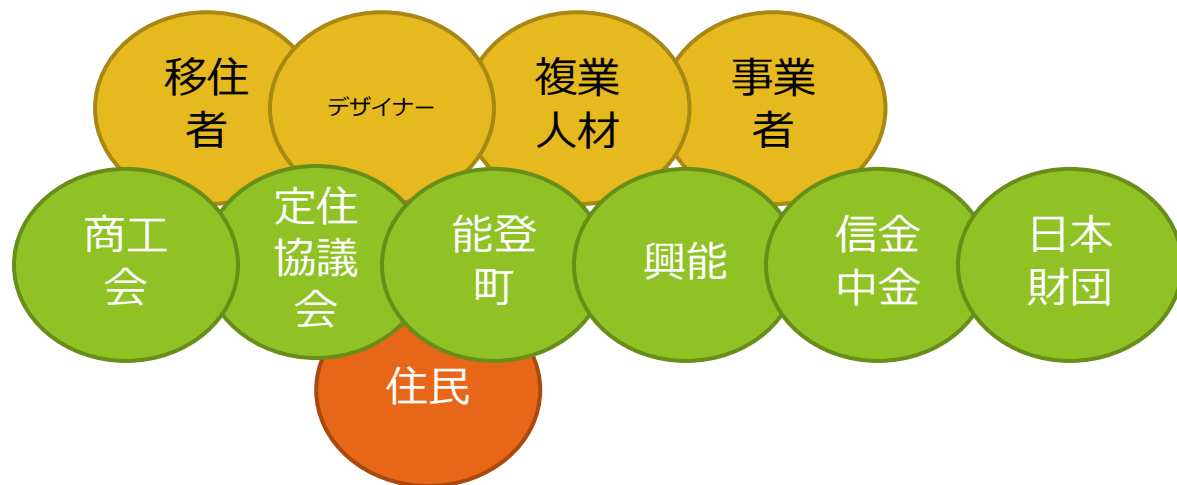
能登町宇出津の旧家具屋さん

事業名 【空き店舗を利用した移住・起業創業・事業承継・継業・商店街活性化等の課題解決に向けた活動交流拠点整備事業】

(取組)

能登町の空き家数は約1,710戸あり、空き家率は19.2%となっている。全国平均13.5%及び県内平均14.8%と比べても悪い状態で県内ワースト1位、それに伴い商工会員数も減少し、現実的には商店街から事業者が高齢化や担い手不足を理由に廃業している状態にある。

本事業は、空き店舗を課題解決に向けた活動交流拠点として整備し、移住・起業創業・継業・商店街活性化等の活動交流拠点とする



今、ここで何が起こっているのか？

- ・ クロスポート利用者数（R3年10月～R4年6月） 1415名
内移住定住相談 132件
起業・継業相談 14件
※その他、打合せやワーク利用、イベント等

- ・ 移住相談数（R2-R3比較）

R2 95組 183名

R3 101組 240名

- ・ 定住相談数（R2-R3比較）

R2 49組 82名

R3 92組 262名

- ・ 移住者数（R2-R3比較）

R2 28組 49名

R3 26組 50名



地域金融＋行政＋商工×（新しい人の流れ） 地域経済復興エコシステムとしてのスキームづくり

世界農業
能登の里
り伝えら
統技術、
な生きも
輪島塗・
然塩・寒
牛・能登
など豊富

震災復興は**10年以上**
インフラ復旧ピークは2～3年
発災から3年の経済取組が重要
→ 創造的復興への施策が重要
→ **地域資源の付加価値向上**

付加価値

生活再建 → 事業継続再開
→ **復旧と復興のスキマ** →
なりわい再建支援、持続化補助
金の本格活用

石川県産
企業基盤
副業兼業
充実

地域は大小様々な事業者の付加価値創造によって生産性が支えられている。相次ぐ天災や**大規模震災の発生は年次少子高齢化が進む地域経済に大きなダメージ**をもたらし、地域の持続可能性の懸念事項となる。この解決に向け休眠預金の活用により地域住民生活の安定向上を図りたい。創造的復興に活用を図りたい。

プロボノ・兼業・副業人材等の**新しい人の流れ**で地域資源の付加価値を向上させる → **色濃い関係人口**の増加 → 被災地経済復興 → **活躍の場所、成長の場所、自己実現の場所** → **地域経済復興の担い手育成**

人口減少経済 → **地域外から稼ぐ力・地域に人を呼び寄せる力**を助長させる → 小規模事業者の**企業価値向上** → 事業承継

プロジェクト実
輪島高校

足・拠点
に欠ける

少ない

地域を知る
信用金庫が
信金中央金庫と共に

休眠預金制度を
活用し

支援制度やフェーズのスキマを埋めて

行政、商工団体、支援機関、専門家、プロボノ・兼業・副業人材と共に

一日も早い創造的復興を目指す

地域の面的再生＝地域の復旧・復興 ＝事業者の価値向上

- ▶ 金沢 七尾和倉 奥能登
- ▶ 地域の生産性は地域の事業者が支えている。
- ▶ 事業者の生産性は地域の消費、地域に呼び込む消費により支えられている。
- ▶ 観光都市金沢、日本有数の名旅館を有する和倉温泉、そして奥能登地域でも、平安時代から続く輪島朝市、世界を唸らす輪島塗、日本四大杜氏が醸す日本酒、日本最古の塩田法である能登の揚げ浜式製塩等、石川の魅力ある地域資源を守り付加価値が創出されている。
- ▶ この事業者の生業を、さらにプラスを創造する復興として支援に貢献したい。